

横田基地の在日米軍司令部の統合軍司令部への
再構成の中止に関する意見書（案）

令和6年7月28日に開催された日米安全保障協議委員会（日米「2+2」）では、米軍と自衛隊の指揮・統制をめぐり、在日米軍を統合軍司令部として再構成することが共同発表で打ち出された。

現在、横田基地にある在日米軍司令部は、基地の管理などに権限が限られている。これに対し、統合軍司令部には、ハワイの米インド太平洋軍司令部が担う在日米軍の作戦指揮権の一部が移譲され、自衛隊が陸海空の部隊などを一元的に指揮するために令和6年度末に創設する統合作戦司令部のカウンターパートとなる。

この狙いは、平時から有事までの米軍と自衛隊の戦術や装備、後方支援などの共通性を高め、共同訓練や共同作戦など実際の活動での協力を更に深化・促進させることにある。しかし、米軍は自衛隊に比べ、情報量でも装備面でも圧倒的に優越しており、「共同」とは言っても、自衛隊が米軍の事実上の指揮下に組み込まれることは避けられない。

横田基地に統合軍司令部が再構成されれば、その役割は大きく変貌する。東アジアの軍事的緊張がいよいよ緊迫する中で、今回の共同発表は事態を激化させるものであり、横田基地が攻撃の的になることは明らかである。

よって、東京都議会は、国会及び政府に対し、自衛隊が米軍の事実上の指揮下に組み込まれかねない在日米軍司令部の統合軍司令部への再構成の中止を米軍に求めるよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年10月 日

東京都議会議長 宇田川 聡史

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
外務大臣
防衛大臣

} 宛て